

ベトナム経済研究所 講演資料

2019年2月4日

駐ベトナム日本国大使 梅田 邦夫

1. 日本にとってのベトナム

●世界有数の親日国

- ・文化的親和性(大乘仏教, 食文化など), 日本及び日本人に対する高い信頼
- ・長年にわたり貢献する個人/グループ(杉日越・越日特別大使, 服部眼科医, 夏目愛知学院大学教授(口唇口蓋裂)本名・ベトナム国立交響楽団指揮者, トラン・ヴァン・トゥ早大教授, ファン・フー・ロイナムディン日本文化学院長等)

●戦略的利益の共有

- ・地政学的要衝, ぶれない対中姿勢, 国際法重視, 自由で開かれたインド太平洋戦略を支持, CPTPP。
- ・中国: 南シナ海の軍事基地化, ASEAN分断, 「強国」宣言, 独裁化。
- ・米: 中露をリビジオニスト, 「競合勢力」と規定(国家安全保障戦略)。

●日本の少子高齢化・労働力不足とベトナム人の貢献

●生産拠点及び市場としての魅力

- ・政治的安定(集団指導体制, 行政改革への着手等), 治安の良さ, 比較的安価で優秀な労働力。購買力の高い中産階級の増加。

●国際社会での役割向上

- ・ダナンAPEC首脳会議, TPP閣僚会議の成功。
- ・安保理非常任理事国(任期:2020-21年)に立候補。(日本との相互支持が成立)

①人口: 9,467万人(2018年:越保健省)

- ・ハノイ市: 765万人, ホーチミン市870万人
- ・30歳以下が約半数, 平均年齢31歳(日本46.3歳)
- ・合計特殊出生率は2.05(日本1.44), 男女出生比率は男性115:女性100

②面積: 約33万km² 九州を除いた日本の面積とほぼ同じ

③GDP: 2,372億ドル(2018年:越統計総局) 参考: 日本4兆9365億ドル(2017年)

④一人当たりGDP: 2,587ドル(2018年:越統計総局)

- ・参考: 日本38550ドル(2017年), ASEAN平均4219ドル(2017年)

⑤GDP成長率: 7.08%(2018年越統計総局), 失業率: 2.00%(2018年:越統計総局)

⑥最低賃金(ハノイ・ホーチミン): 月額418万ドン(約2万千円)(2019年1月1日施行)

- ・公務員・軍人の最低賃金: 月額139万VND(約6700円)(2018年7月1日施行)

⑦産業: 農林水産業, 労働集約型製造業が盛ん

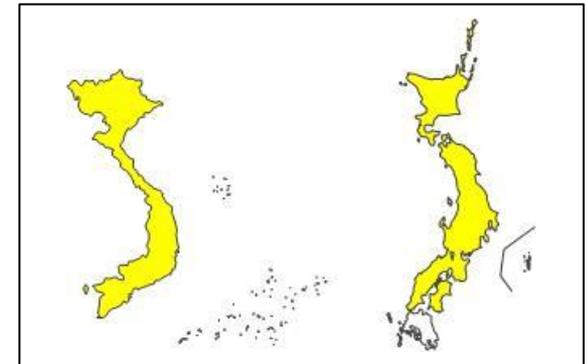
- ・コーヒー, コメの世界有数の輸出国
- ・縫製品, 電子機器の生産拠点

⑧人種: ベトナム民族(キン族)86%, 他に53の少数民族

- ・華人はホーチミンを中心に約90万人(全体の0.95%)

⑨宗教: 大多数が仏教(主に大乘仏教)

- ・小乗仏教(クメール族), カトリック, イスラム, その他土着宗教等



2. 政治情勢

● 共産党一党支配体制下、政情・治安は安定。ただし、ベトナム戦争終結後40年以上経過し、転機。

- ① トップ4 (党書記長, 国家主席, 首相, 国会議長) を中心とする 政治局 (17名) による 集団指導体制。
- ② 指導部構成: 北部, 中部, 南部の3地域のバランスに配慮。
- ③ 言論の自由・集会の自由等を規制するも, 中国ほど強権的でない。
- ④ 課題は, 共産党統治の正統性に対する疑念の拡大: 人口の65%以上が戦後(75年)生まれ。
汚職蔓延(非公式手数料), 非効率な統治機構, 不平等感, 大気汚染(ハノイ)。指導部は強い危機感。
- ⑤ 汚職摘発強化: チョン書記長は, 汚職の決然たる防止を指示。2017年, デイン・ラー・タン元政治局員を含む172人の被疑者を起訴。2018年, 11月10日までに公安省警察総局長を含む239人を起訴。前計画投資大臣, 情報通信大臣(元職・現職), 公安副大臣(元職・現職), 財政副大臣, 人民軍政治総局次長なども党処分の対象に。
- ⑥ 行政改革: 2017年秋, 行政改革及び公立事業体改革に関する決議を採択し, 統治機構のスリム化・手続の簡素化に着手。(例: 公務員10%(40万人)削減, 党委書記と人民委員長の兼任(郡・村レベル), 病院・学校等への独立採算制導入等。公安省の組織改編等。) 決議採択後一年間で6万人以上の人員削減を達成。
- ⑦ 人事政策: 2018年5月, 能力主義に基づく人事政策及び給与改革に関する決議を採択。
- ⑧ 規律強化: 2018年10月, 党中央委員(約200名)が模範として実践すべき8項目, 回避すべき8項目(例: 言行不一致, 縁故人事, 汚職, 浪費, 職権濫用, 親族の墮落等)を制定。
- ⑨ 女性の社会進出: 国会議員のうち女性27%。企業経営者のうち女性25%。
- ⑩ 少数民族政策: 言語・文化を尊重。国会議員のうち少数民族17%。

2016年1月の第12回党大会で新指導部を選出。同年4月, 国会にて国家・政府の役職決定。
※2018年9月のクアン国家主席の逝去に伴い, 10月, 第8回党中央委員会総会において,
全会一致でチョン党書記長を国家主席に推薦, 同月の国会第6会期にて正式に就任。

チョン党書記長, 国家主席
(留任)



フック首相
(前副首相)



ガン国会議長
(前国会副議長)



2. 政治情勢

●行政改革への日本の貢献

背景

- ① 2016年1月、越共産党第12回党大会において、「6つの重要任務」の1つとして「簡素で効果的な政治システムの構築、汚職・浪費・官僚主義撲滅の推進」を決議。
- ② ファム・ミン・チン共産党中央組織委員長・越日友好議連会会長の下、中央組織委員会が「行政改革案」の策定を担当。2016年12月、日本政府に対し、知見提供、人材育成等の支援要請。
- ③ 2017年6月、日越首脳会談において、安倍総理から、800人以上の幹部候補生への研修機会提供等を通して、越の行政構造改革及び指導者育成を支援する旨表明。
- ④ 2017年10月、共産党中央委員会第6回総会（6中総）は行政改革・公立事業体改革決議を採択。党委書記と人民委員長の兼任（郡・村レベル）、村の再編、病院・学校の独立採算制導入等。
- ⑤ 2018年5月、共産党中央委員会第7回総会（7中総）は人事政策・給与改革の推進を決議。人事評価方法刷新、省・郡レベル党委書記への出身者以外の任命、給与及び住宅政策改革、平等な競争による人材登用、権力の厳格な監察（汚職対策）、人事管理データベース構築等。

支援概要

知見提供(専門家派遣)

- | | |
|--|--|
| ① <u>党運営</u>
2017年 5月 大島衆議院議長との意見交換
2017年 8月 武部越日友好議員連盟特別顧問 | ③ <u>行政改革</u>
2017年 7月 塚本早稲田大学名誉教授／高田GRIPS教授 |
| ② <u>職業倫理</u>
2017年 6月 山本国家公務員倫理審査会事務局首席参事官
2017年10月 千田UNAFEI所長
2018年 3月 稲盛哲学セミナー
2018年 9月 明治維新セミナー（北岡JICA理事長） | ④ <u>地方自治</u>
2017年9月／2018年9月 宮地 総務省大臣官房総括審議官 |
| | ⑤ <u>行政効率化</u>
2017年 4月・9月 一條一橋大学教授 |
| | ⑥ <u>人事管理データベース構築</u>
(検討中) |

人材育成

- | | |
|--|---|
| ① <u>修士号取得支援(拡充)</u>
2018年度から、JDSのベトナム枠を年30名から年60名に倍増 | ③ <u>短・中期研修(拡充)</u>
2018年度から、 <u>年100名程度</u> を受入れ
(従来の国家指導者候補者研修(Lop Nguon)の訪日研修(年間約40名)を大幅に拡充) |
| ② <u>博士号取得支援(新規)</u>
2018年度から、 <u>年5名程度</u> を受入れ
⇒ 上記①、②及び③を通じ、 <u>5年間で800名以上の指導者育成に協力</u> | |
| ④ <u>電子政府に関する訪日研修(新規)</u>
2018年度から2020年度にかけて、 <u>60名程度</u> を対象に訪日研修を実施 | |

3. 経済情勢

●ドイモイ(刷新)政策下、順調に発展。ただし、現在転機に直面(新成長モデルの確立が必要)。

①一人当たりGDP: 86ドル(1986年)→415ドル(2001年)→2,385ドル(2017年)→2,587ドル(2018年)

②GDP成長率: ドイモイ政策(1986年)以降、30年間の年平均成長率は6.4%。

2018年の経済成長率は7.08%。07年以来の7%台を記録。

物価上昇率は過去4年にわたり4%以内に抑制。

③主要産業: 農林水産業、製造業(衣料、二輪車、携帯電話等)、サービス産業(大規模店舗、ホテル等)。

④外国投資: 2017年は過去9年で最高(359億ドル(株式投資含む))。2018年は354.6億ドル。

⑤貿易: 中・韓から素材・部品を輸入し、国内で組み立て、欧米に縫製品、履物、携帯電話等を輸出する構造。

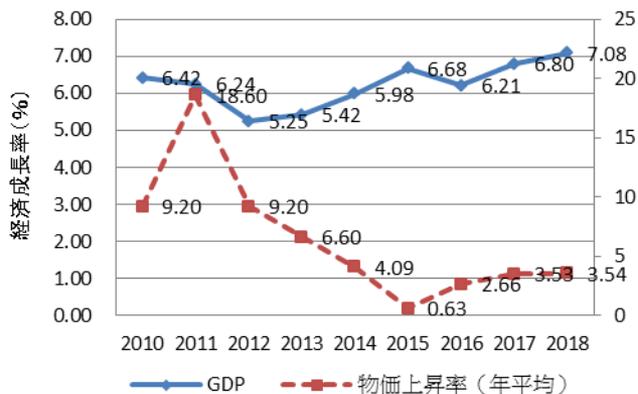
長年、最大の貿易赤字国は中国。2017年、2018年は韓国が最大の貿易赤字国。

• これまでの成長は、外資と低賃金に依存。「中所得国の罠」に陥らぬよう「新成長モデルの確立」が必要。国会が定める公的債務残高の上限(対GDP比65%以下)及び公的債務管理法(2018年7月施行)という制約下、インフラ整備、地場産業育成、国有企業の民営化、労働生産性向上等の推進が課題。

• ベトナム経済に対する「6つの懸念」: ①政府の意思決定の遅延、②過去の約束を反故にしようとする動き、③国際ルール・慣行と整合しない措置、④2年近く、新規のインフラプロジェクト工事が開始されていない、⑤司法の信頼性に欠け、裁判の判決はロビー活動(賄賂)の影響が大、⑥支払い遅延も発生

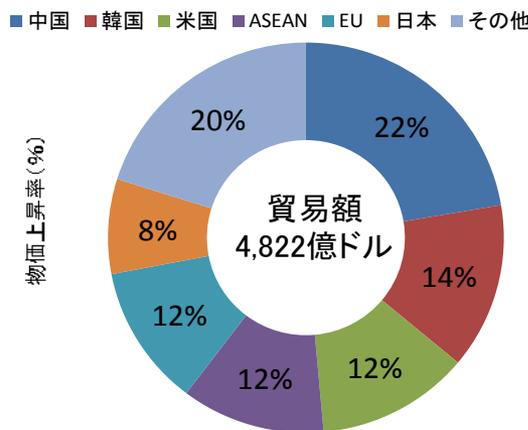
• 以上の懸念はあるが、首相府や党指導部の協力により、問題が解決されるケースも多々ある。ただし、時間がかかるため、忍耐が肝心。

経済成長率と物価上昇率の推移



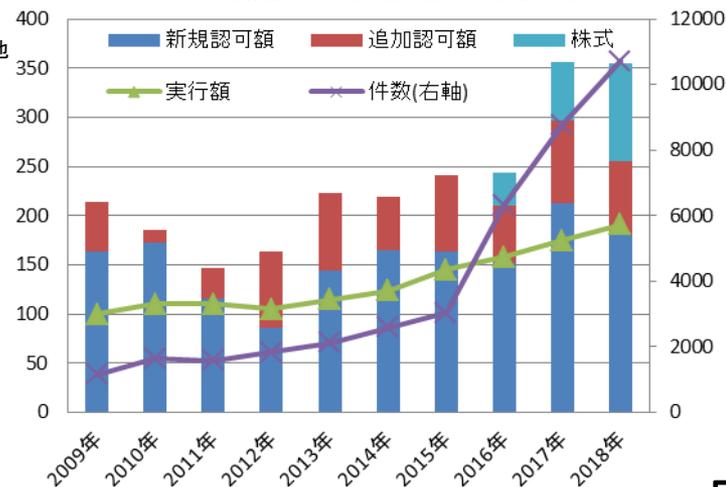
(出所: 越統計総局)

2018年国・地域別貿易額シェア



(出所: 越統計総局)

海外直接投資の流入額(億ドル)及び件数



(出所: 越外国投資庁)

3. 経済情勢

① ODA:

- ・ 公的債務残高の上限(対GDP比65%以下), 2017年以降, 新公的債務管理法等の下で公的債務を増やさない方針を堅持。無償資金協力課税, ODA定義, 円借款E/N文言問題。
- ・ 1992年の再開後から最大の供与国(越の援助総額の30-35%)。ただし, 2017年以降, 新規円借款の供与なし。
- ・ 重点分野: 質の高いインフラ整備, 人材育成, ビジネス環境整備, 行財政改革(ガバナンス向上), 海上法執行能力の向上, 気候変動対策

② 投資

- ・ 2018年12月時点での累計投資認可額は570.2億ドル。2013年までトップ。現在は韓国に次ぐ2位。2018年単年では住友商事によるハノイスマートシティ事業が認可され, 2017年に続き2年連続で投資認可額が1位となった。(2017年:91億ドル、2018年:86億ドル)。
- ・ 大使館の主要業務のひとつは民間企業との連携(日越共同イニシアチブ, 投資案件の促進, 越政府の不合理な規制等への是正要請(自動車輸入, スクラップ輸入規制, 環境規制等))。

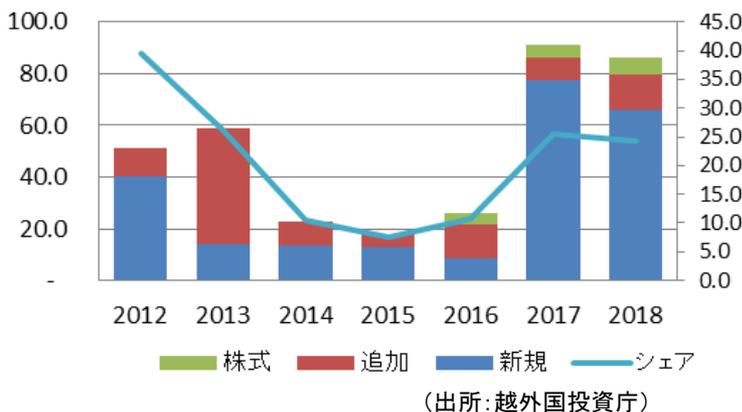
③ 訪越者数

- ・ 2018年に訪越した日本人は中国, 韓国に次いで第3位の82.6万人。

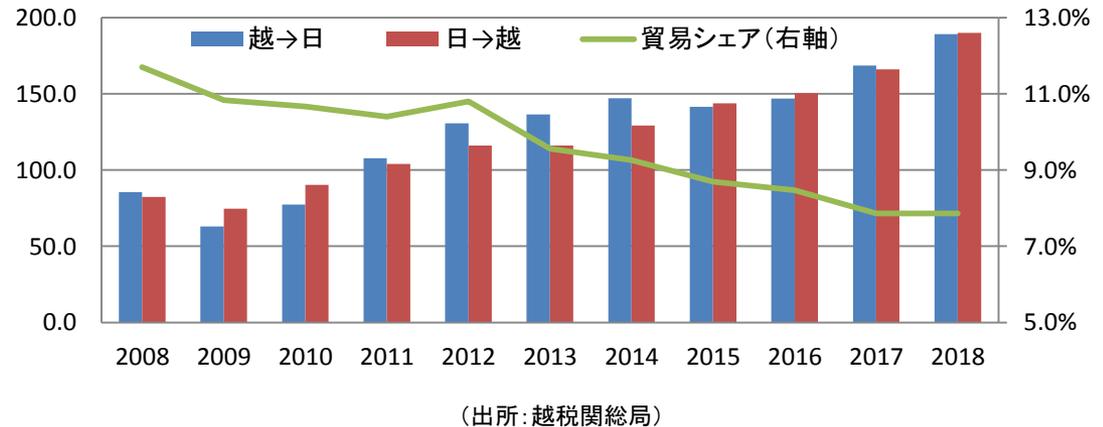
④ 貿易

- ・ 2018年の貿易額は, 中国, 韓国, 米国, EU, ASEANに次ぐ第6位の379億ドル(輸出189億, 輸入190億ドル)(速報値)

日本の対越直接投資(億ドル)



日越貿易動向 (億ドル)



4. 日ベトナム間の人的交流

商工会加盟社数

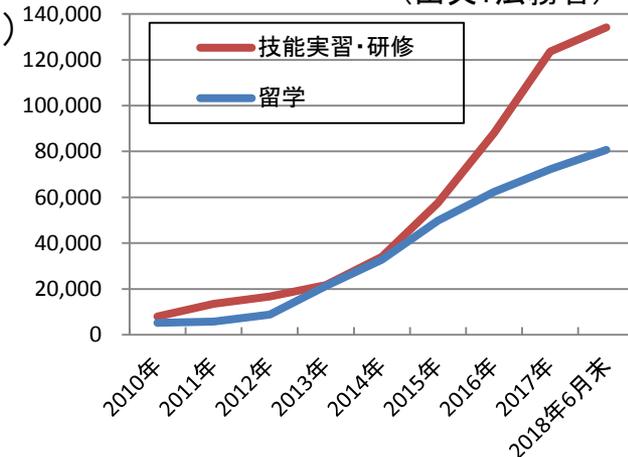
国名	2012年6月	2015年5月	2017年11月	2018年6月
ベトナム	1,035	1,463	1,741	1,905
タイ	1,379	1,624	1,762	1,767
シンガポール	675	834	820	821
インドネシア	484	615	660	675
フィリピン	556	594	656	658
マレーシア	556	594	608	593
ミャンマー	56	239	369	394
カンボジア	91	192	247	256
ラオス	41	77	95	92
ブルネイ	3	3	3	(P)
合計	4,876	6,235	6,961	7,164

(JETRO調べ)

(出典: JETRO)

- ① 在留邦人数(在留届ベース)
約8,500人(2011年) → 約22,000人(2018年)(2.6倍)
- ② 商工会加盟社数 約1,353社(2014年) → 1,905社(2018年6月)
東南アジアで第1位であったタイ(1,767社)を初めて追い越した。
ベトナム進出日系企業数: 2,250社(13年10月) → 3,117社(18年2月)
「ベトナム日系企業リスト」より

ベトナム人の技能実習生・留学生数の推移
(出典: 法務省)



- ③ 在日ベトナム人の数 ※法務省統計
総数 44,690人(2011年) → 291,494人(2018年6月末)(6.5倍)
※2016年にブラジルを抜いて4位, 2017年にフィリピンを抜いて3位
うち留学生 5,767人 → 80,683人(14倍)
うち技能実習生 13,524人 → 134,139人(10倍)

- ④ EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者の送付
2014年の第1陣から第5陣まで合計892名の候補者が訪日

- ⑤ 在日ベトナム人刑法犯検挙数・不法滞在・失踪者数
刑法犯検挙数 1,197件(2013年) → 3,591件(2017年)(3.0倍)
不法滞在 1,110人(2013年) → 8,296人(2018年7月)(7.5倍)
失踪者数(技能実習生) 496人(2012年) → 3,751人(2017年)(7.6倍)
矯正施設被収容者数 129人(2013年) → 169人(2017年)(1.3倍)

国・地域別外国人訪越者数(千人)

	2012	2014	2015	2016	2017	2018
合計	6,847.7	7,959.9	7,943.6	10,012.7	12,922.2	15,497.8
中国	1,428.7	1,947.2	1,780.9	2,696.8	4,008.3	4,966.5
韓国	700.9	848.0	1,113.0	1,543.9	2,415.2	3,485.4
日本	576.4	648.0	671.4	740.6	798.1	826.7
台湾	409.4	389	438.7	507.3	616.2	714.1
米国	443.8	443.8	491.2	552.7	614.1	687.2
ロシア	174.3	364.9	338.8	434	574.2	606.6

- ⑥ 観光客数の推移 ※越統計総局/日本政府観光局統計
日本人訪越者 481,500人(2011年) → 826,674人(2018年)(1.7倍)
ベトナム人訪日者 41,048人(2011年) → 308,900人(2017年)(7.5倍)

正しい留学・技能実習に向けた 在ベトナム日本国大使館の取組

留学生・技能実習生が急増する中、この5年間で不法滞在・失踪が7倍になり、刑法犯検挙数はワースト1位になりました。当館としての取組みは以下のとおり。

1 ビザ発給に当たっての面接の強化(留学生に対する日本語能力のチェック)

留学に必要なN5相当の日本語能力を有しているか確認する面接を抽出で実施する。

2 日越の関係当局への働きかけ

- ①上記1によって明らかになった問題がある送出し会社や日本語学校の情報を日越両当局へ通報。
- ②それ以外にも悪徳送出国の取締りの強化をベトナム政府に要請するとともに、大使館として問題がある送出国の機関や監理団体の情報を把握した場合、日越両当局へ通報。

3 悪徳留学斡旋業者の公表と、一定期間の査証代理申請の受付停止

上記1及び2によって明らかになった悪徳留学斡旋業者を当館ホームページに公表し、一定期間、当該業者からの査証代理申請を受け付けないこととした(12業者に対して2018年10月1日から、5業者に対して2018年12月1日から、それぞれ6か月間受付停止)。

4 正しい情報の周知

甘い言葉にだまされて多額の借金を抱えて来日して後悔する人を無くすために、

- ①技能実習や留学を希望する方に向けて、大使館のフェイスブックやホームページで、手数料の上限、保証金禁止、ブローカーの注意喚起などの周知を実施。
- ②ハノイ市・ホーチミン市などの都市部や留学生等が多い地方省での留学や技能実習に関するセミナーでの講演等の実施。
- ③各省の人民委員長などの幹部に、悪徳業者の取締りや正しい情報発信のための協力要請の実施。

5 民間の弁護士事務所による留学生・技能実習生に係る相談窓口の設置の支援

留学や技能実習に関して、若者がトラブルに巻き込まれるのを防ごうと、ベトナム人と日本人の有志の法律家が、ハノイに相談窓口を設置。大使館として、ベトナム政府に当該相談窓口に関する理解を求めるとともに、フェイスブック等で周知を実施するなど活動を支援。

5. 対外関係

●ASEANに軸足を置きつつ、「全方位外交」が基本

- 中国は、歴史上常に最大の脅威であり、越国民の対中警戒感は非常に強い。ただし、中国は越にとって最大の貿易相手国、類似の政治システムを共有。越は中国との関係管理に腐心。中国は越の日米への傾倒にいらだち。
- 米国は南シナ海に関し、越のぶれない姿勢を高く評価。越は米のプレゼンス重視。越米指導者間の信頼関係構築は初期段階。越国民は米に対するあこがれが強い。トランプ大統領は、ASEANの中で、越と初めて首脳会談を実施(2017年5月)。8月、リック国防大臣が訪米。11月、トランプ大統領がダナンAPEC首脳会議に出席、国賓として訪越。2018年1月、マティス国防長官が訪越。3月、米空母カールビンソンのダナン寄港(ベトナム戦争後初)、7月、ポンペオ国務長官訪越。10月、マティス国防長官訪越。一方、米国から見て、貿易赤字の問題(2017年、米国の国別貿易赤字額第5位)。越は米中貿易戦争の動向を注視。

939年	約1千年に及んだ中国の支配から独立(呉王朝の成立)
1874年	フランスの植民地に
1905~08年	東遊(ドンズー)運動(ファン・ポイ・チャウ、浅羽医師)
1929年	インドシナ共産党発足(1930年にベトナム共産党)
1940年	日本軍の北部仏印進駐
1945年	ベトナム民主共和国独立宣言
1946年	第一次インドシナ戦争(抗仏戦争)
1954年	ジュネーブ休戦協定(南北ベトナムに分断)
1965年	米軍による北爆、ダナン上陸、第2次インドシナ戦争(抗米戦争)本格化
1973年	パリ和平協定(1月)、日本(9月)などと外交関係樹立
1974年	西沙諸島を巡る越中武力衝突(中国による西沙諸島の占領)
1975年	サイゴン陥落(1976年7月に南北統一)
1978年	カンボジア侵攻(クメール・ルージュ政権の排除)
1979年	中越戦争
1988年	南沙諸島を巡る越中武力衝突(中国による南沙諸島7礁の占領)
1991年	カンボジア和平協定
1992年	日本の対越援助再開
1995年	米国との国交正常化、ASEAN加盟
1998年	APEC加盟
2007年	WTO加盟
2008~09年	国連安全保障理事会非常任理事国(初)
2014年	中国による南シナ海への石油掘削機(オイルリグ)設置。越中関係が緊張。
2016年	南シナ海に関する比中仲裁裁判の最終判断発出。
2017年11月	APEC首脳・閣僚会議(於:ダナン)
2018年3月	米空母カールビンソンのダナン寄港

6. 日ベトナム関係の現状

(1) 最近の要人往来

日越両国の指導者レベルの間断なき交流。特に首脳会談により、個別案件が実質的に進展。

●2017年、日本からは、天皇皇后両陛下、安倍総理(2回)、大島衆議院議長、閣僚6名、知事10名、経済ミッション等が来日。ベトナムからは、フック首相に加え、ティン国家副主席、閣僚16名、地方人民委員長(知事に相当)10数名が来日。

●2018年、二階幹事長、岸田政調会長、河野外務大臣、石井国交大臣、福井海洋大臣をはじめ、大臣・副大臣・政務官等延べ20名、衆議院予算委員会、ILO議連、日・メコン議連等6つの議員調査団延べ25名、知事10名等の多数の要人が訪越。ベトナムからは、クアン国家主席及び閣僚7名、フック首相、閣僚級5名及び人民委員長(ハノイ、ダナン)、ビン筆頭副首相、アイン商工大臣、リック国防大臣(7年ぶり)、ティエン保健大臣、クオン農業農村開発大臣が訪日。

	日→越	越→日
17年	1月 安倍総理夫妻(4年ぶり)、日商経済ミッション 3月 天皇皇后両陛下の御訪問(初) 5月 大島衆議院議長夫妻(15年ぶり)、APEC貿易担当大臣会合(世耕経産大臣、藺浦外務副大臣)、TPP閣僚会議(石原TPP担当大臣) 9月 世耕経産大臣 11月 APEC首脳・閣僚会議(安倍総理大臣、河野外務大臣、世耕経産大臣)、TPP閣僚会議(茂木大臣) 12月 経団連日越経済委員会、茂木大臣	3月 トゥアン情報通信大臣、ズン計画投資大臣 4月 アイン商工大臣、ティエン保健大臣 5月 ミン副首相兼外相、ティン国家副主席 6月 フック首相及び閣僚5名同行 8月 ズン財政大臣、チン越日友好議連会長 9月 ティエン文化スポーツ観光大臣、ビン最高人民裁判所長官 10月 アイン商工大臣 12月 ティエン保健大臣、タン・ホーチミン国家政治学院院長
18年	1月 APPF議員10名、中根外務副大臣、秋本国交大臣政務官 4月 中根外務副大臣 5月 岸田政調会長、坂井総務副大臣、秋元国交副大臣、武部環境政務官 7月 田畑厚労政務官、自民党女性局、日メコン議連(塩谷議員等) 8月 山下法務政務官、秋元国交副大臣、中根外務副大臣(2回)、衆議院予算委員会(河村議員等) 9月 河野外務大臣(WEF出席)、福井海洋大臣、武部環境政務官、ILO活動推進議連(川崎議員等)、二階自民党幹事長(総理特使)、日越友好議連会長)、林自民党幹事長代理 10月 小里農林副大臣 11月 藺浦総理補佐官(総理特使) 12月 参議院重要事項調査団(福岡議員等)、林自民党幹事長代理等、石井国土交通大臣、秋葉環境委員長、武部議員、津島議員	1月 アイン商工大臣 4月 リック国防大臣、ティエン保健大臣、クオン農業農村開発大臣 5月 クアン国家主席(国賓)及び閣僚級7名同行 6月 ビン筆頭副首相 7月 アイン商工大臣 9月 チャック内政委員長 10月 フック首相、閣僚級5名、人民委員長(2名)同行。レー・ミン・チ最高人民検察院院長。 12月 党中央経済委員会エネルギーミッション

6. 日ベトナム関係の現状

(2) 天皇皇后両陛下下のベトナム御訪問

長年にわたるベトナム政府からの招待に応え、2017年2月28日から3月5日、天皇皇后両陛下がベトナムに初めて御訪問。ベトナムは国を挙げての歓迎。

御訪問の意義

- ①両陛下の御訪問を通じ、日越両国の相互理解と親近感が深化。
- ②これまで少数の人にしか知られてこなかった歴史に光が当てられた。
(例： 残留日本兵とそのベトナム人家族の存在、日本の近代化に学ばんと留学を促進した「ドンズー(東遊)運動」、その指導者ファン・ボイ・チャウと浅羽佐喜太郎医師の友情等)
 - － 元残留日本兵家族訪日(2017年10月18～24日)
- ③両陛下の無私、謙虚かつ慈愛に満ちたおことば、振る舞いに多くのベトナム人が感銘。
(越人有識者から、両陛下は「日本のモラルパワー」、「良心の具現化」とのコメント。)
- ④日本の絵本の普及(皇后陛下の励まし、日本の絵本(越語版)出版発表(2017年6月30日))
 - － 日越外交関係樹立45周年(2018年)に際し、皇后陛下の著書「橋をかける: 子供時代の読書の思い出」の越語翻訳を10月に出版。
- ⑤2018年元旦、天皇皇后両陛下、ベトナム御訪問を和歌に。
 「戦の日々人らはいかに過いごせしか思とひつつ訪おとふベトナムの国」「父の国」と日本を語る人ら住む遠きベトナムを訪ひ来たり」



大使夫妻主催レセプションの様子

	2/28	3/1	3/2	3/3	3/4	3/5
午前	東京御発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歓迎式典(国家主席府) ・ クアン国家主席夫妻との御会見(国家主席府) ・ ホーチミン廟御供花 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元留学生との御懇談(文廟) ・ 在留邦人代表御接見(御宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ チョン書記長夫妻御引見(共産党別荘) ・ 国家主席夫妻への御挨拶(御宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ フェエ王宮御訪問 	フェエ御発
午後	ハノイ御着 <ul style="list-style-type: none"> ・ 青年海外協力隊員御接見(御宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キムガン国会議長御引見(御宿舎) ・ 国家主席夫妻主催晩餐会(御宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元残留日本兵ご家族御接見(御宿舎) ・ 自然科学大学生物学博物館御訪問 ・ 大使夫妻レセプション(御宿舎) 	ハノイ御発 フェエ御着	<ul style="list-style-type: none"> ・ フック首相夫妻主催午餐会(御宿舎) ・ ファン・ボイ・チャウ 記念館御訪問 ・ 青年海外協力隊員御接見(御宿舎) ・ 在留邦人代表御接見(御宿舎) 	

6. 日ベトナム関係の現状

(3) クアン国家主席の国賓訪問 ～2つの意義と具体的成果～

第1の意義: 日越外交関係45周年の最重要行事。天皇陛下の退位日が決定

された中、「国賓招待」は日本の越重視を象徴。訪日中、両陛下と4回懇談。

- (1) 日越両国は、法に基づく海洋秩序維持、米軍のプレゼンス重視等の「戦略的利益」を共有し、地域の平和と繁栄確保に努める「広範な戦略的パートナー」。越側は、「日本は長期的に信頼できる最重要パートナー」と繰り返し発言。
- (2) 越は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を支持。
- (3) CPTPP, RCEP, 南シナ海, 日メコン協力, 北朝鮮問題等に関し連携強化を確認。



第2の意義: 具体的取組の進展

- (1) 45周年記念レセプション開催(両陛下, 国家主席夫妻出席)(ジャパン・ベトナム・フェスティバル, ハノイ日本文化交流祭, 元残留日本兵家族に関するNHK特別番組, 日越友好音楽祭, NHK交響楽団公演, 記念シンポジウム等)
- (2) 防衛・安全保障: リック国防大臣の訪日(7年ぶり)。艦船の寄港, 海上法執行能力向上, サイバーセキュリティ, 不発弾除去, ダイオキシン被害者支援等。
- (3) 経済: 日本は、質の高いインフラ整備, 産業競争力強化, 労働生産性向上等を支援。
 投資: 投資カンファレンスで17件の投資承諾書及び覚書交換(NIDEC, イオンモール・ハイフォン店等)
 無償資金協力: ホーチミン市下水管路再生, 人材育成奨学金
- (4) 越の行政改革と人材育成: ①日越大学, ②越行政官の養成(修士60名等), ③幹部向け訪日研修開始(5年間で約500名), ④職業訓練学校機材供与(円借款約160億円)
- (5) 国民間の信頼関係強化: ①技能実習生・留学生拡大に伴う課題への対処。留学生二国間協議立ち上げ, 相談窓口設置, ②捜査共助, 受刑者移送条約の交渉, 社会保障協定予備交渉開始。③日本語教師の育成, ④文化・スポーツ交流強化
- (6) 夫人日程: 日越仏教交流, 障害者自立支援施設訪問等。

訪問団: クアン国会首席夫妻, 閣僚級7名, 副大臣級10名。政府関係者総計約150名。民間企業55社約100名。総計250名

	5/29	5/30	5/31	6/1	6/2
午前	羽田着	<ul style="list-style-type: none"> 宮中歓迎行事, 天皇皇后両陛下御会見 経済団体主催昼食会 	<ul style="list-style-type: none"> 共産党, 公明党による表敬 JETROによる表敬, ベトナム投資カンファレンス 	<ul style="list-style-type: none"> 衆議院議長との会談, JICAによる表敬 日越友好議連主催昼食会 	<ul style="list-style-type: none"> 在京コミュニティとの集い, 天皇皇后両陛下御訪問
午後	地方視察(群馬県) 群馬県知事による表敬, 小金井精機製作所視察	<ul style="list-style-type: none"> 参議院議長との会談 宮中晩餐会 	<ul style="list-style-type: none"> 首脳会談, 共同記者発表, 総理夫妻主催晩餐会 	<ul style="list-style-type: none"> 日越外交関係樹立45周年記念レセプション 	<ul style="list-style-type: none"> 羽田発 離日



フック首相夫妻日本公式訪問



2018年10月7～10日、フック首相夫妻訪日。

第10回日・メコン首脳会議、日越首脳会議等に参加。

閣僚級5名(官房長官、計画投資大臣、財政大臣、商工大臣、天然資源環境大臣)、副大臣級6名、2地方公共団体の長(ハノイ市、ダナン市)、政府関係者及び経済界代表者等約200名が同行。

日ベトナム首脳会談の意義と成果

1. 意義

- (1) 2016年就任後、3回目の訪日、7回目の首脳会談。信頼関係の一層の強化。
- (2) 故クアン国家主席の国賓訪日の成果(5、6月)を踏まえた、「広範な戦略的パートナーシップ」の更なる推進。

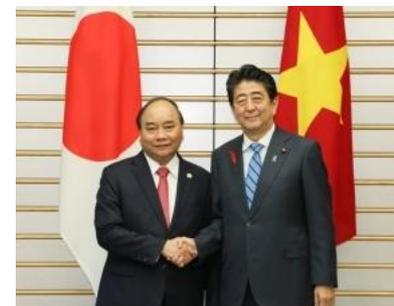
2. 具体的取組の進展

(1) 二国間協力

- ・日越外交関係樹立45周年行事の着実な実施 (日越友好音楽祭、N響越公演、越国立交響楽団日本公演、裏千家大宗匠「平和の茶会」等、約200の行事)
- ・経済協力懸念事項の進展 (無償資金協力課税、ODA定義、円借款E/N、日越大学(転貸、特別財政措置)、支払い遅延、衛星等)
- ・越の持続的発展に向けた協力 (質の高いインフラ整備、投資会議開催(20件総額約96億ドル)、生産性向上キャンペーン、行政改革、電子政府構築支援等)
- ・無償資金協力(農業・水産食品の検査・品質能力強化)、留学生(悪徳な仲介業者及び受入機関対策)、海洋政策、消防、アジア健康構想の下での医療人材育成(リハビリ)、体育教育、サッカー 協力強化等(9協力文書交換)
- ・日本語教育の充実化(日本語教師育成事業の開始)
- ・防衛協力強化(海洋安全保障、PKO、潜水艦寄港等)

(2) 地域・国際協力

- ・自由で開かれたインド太平洋戦略の協力推進
- ・自由貿易推進(CPTPPの早期発効、RCEPの早期妥結)
- ・ASEAN首脳会議(11月)に向けた連携確認 (南シナ海、北朝鮮など)



	10/7	10/8	10/9	10/10
午前		<ul style="list-style-type: none"> ・日越首脳会談(官邸) ・日越昼食会(公邸) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日メコン議連主催朝食会(宿舎) ・日メコン首脳会議(迎賓館) ・日メコン経済団体主催昼食会(宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業とのカンファレンス(宿舎)
午後	羽田着	<ul style="list-style-type: none"> ・二階日越友好議連会長によるフック首相表敬(宿舎) ・日メコン歓迎夕食会(公邸) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日メコン JETROイベント(パレスホテル) ・日メコン 宮中茶会(皇居) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JETROイベント(越投資カフェ) (明証記念館) ・大島衆議院議長訪問(衆議院) ・伊達参議院議長訪問(参議院) 羽田発

6. 日ベトナム関係の現状

(4) 政治・安全保障分野での協力

安倍総理の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の主要点:

- ①航行の自由・法の支配・自由貿易等の基本的価値の定着(海洋秩序ワークショップ共同開催, TPP等)
- ②ハード(質の高い)及びソフト・インフラの整備などにより連結性強化(ラックフェン港, 東西経済回廊, ハノイ・ビエンチャン高速道路, 税関システム支援, 人材育成等)
- ③海上法執行能力の構築支援, 人道支援・災害救援などの平和と安定のための協力(海上保安庁・巡視船供与に加え, 下記のような防衛交流・協力。)

「防衛交流・協力に関する覚書」(2011年10月)及び「日越共同ビジョン声明」(2018年4月)により協力が緊密化。

- 多国間協議等(日ASEAN次官級, 東京ディフェンスフォーラム)
- 防衛装備・技術協力
- 能力構築支援(飛行安全, 航空医学, 国際航空法, 搜索救難, 潜水医学, 潜水救難, PKO, ITフォーラム, サイバー)
- 部隊間交流(護衛艦寄港, 空自機寄航)
- 教育・研究交流(留学生受け入れ, セミナー参加)
- ビエンチャン・ビジョンに基づくマルチでの協力(防災演習, 海軍士官育成など)
- 佐官級交流(笹川平和財団による支援のもと, 2014年から年2回実施。直近では2018年6月に実施)

具体的活動例

- | | | |
|-------|-------|-----------------------------------|
| 2016年 | 4月 | 海自護衛艦がカムラン国際港へ初寄港 |
| 2016年 | 7月 | 河野統幕長訪越 |
| 2017年 | 5月 | ヘリ搭載護衛艦「いずも」がカムラン港に初寄港(PP17) |
| | 6月 | 第1回航空救難セミナー開催(能力構築支援) |
| | 10月 | 第1回日越・官民防衛産業フォーラム開催(防衛装備・技術協力) |
| | 12月 | 第1回IT・サイバーセキュリティセミナー開催(能力構築支援) |
| 2018年 | 1月 | 山崎陸幕長訪越 |
| | 4月 | リック国防大臣の訪日(7年ぶり, 日越共同ビジョン声明発表) |
| | 5月 | 海自輸送艦「おおすみ」がカムラン国際港に初寄港 |
| | 8月 | 越工兵部隊に対する第1回PKOセミナー開催(能力構築支援) |
| | 9月 | 海自訓練潜水艦「くろしお」がカムラン国際港に初寄港 |
| | 9-10月 | 越フリゲート艦(チャン・フン・ダオ)が日本(横須賀, 堺)に初寄港 |



鏡割り(於:海自護衛艦「いずも」艦上レセプション)

6. 日ベトナム関係の現状

(5) 文化・学術・スポーツ交流

① 文化交流

・今年の日越外交関係樹立45周年、200以上の事業を実施(45周年記念レセプション、ジャパン・ベトナム・フェスティバル、ハノイ日本文化交流、N響公演、日越音楽祭等)。

② ベトナム学校教育への貢献

・味の素(学校給食、栄養士制度創設、Victoryプロジェクト(ベトナムサッカー代表チームの公式フードパートナーとして勝ち飯提供))、ヤマハ(リコーダー授業)、ミズノ(ヘキサスロン運動プログラム)。

③ 日本語学習者数の増加

・中学・高校での日本語教育(75校、約18,000人:2018年3月時点)に加え、2016年9月、小学校での日本語教育導入を開始。(モデル校5校。現在小学4年生で試行。約350人:2018年3月時点)。

・日本語能力試験受験者数は、2017年、世界第3位(71,242人)。(1位:中国、2位:台湾、4位:韓国)

・ベトナム全国組織として日本語・日本語教育学会が設立(2017年9月末)。

・日本語教師の量的・質的不足が課題。

④ 国費留学生

・文部科学省奨学金を受けて留学する学生多数(例年大使館推薦約50名、大学推薦枠200名)。元留学生が多分野で活躍(レ・タイン・ロン司法大臣、レ・ミン・フン国家銀行総裁、チャン・ヴァン・ズン国家証券員会委員長、国会議員のギエム・ヴー・カイ氏(元科学副大臣等)。日本-IMFアジア奨学金を通じて、計89名が留学。民間奨学制度多数。

・帰国した元日本留学生が同窓会「越元日本留学生協会(JAV)」(会員約1500人)を設立。日越交流に貢献。

⑤ 日越の大学間交流

・日越大学修士コースの開設(2016年9月)。理事会発足。2018年9月、第3期生入学。

・日本の大学の越拠点数は46件(2015年現在、例:名古屋大学越事務所、長崎大学熱帯医学研究所越拠点等)。

・日越学長会議:第1回(2009年、ハノイ)、第2回(2012年、京都)、第3回(2015年、ダナン)、第4回(2019年予定、名古屋)。

⑥ スポーツ交流

・2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ・フォー・トゥモロー推進、越スポーツ選手・行政官招へい、地方自治体事前キャンプ地誘致(ホストタウン事業)、強化合宿招へい等を実施。

・民間交流も盛ん。例:日本サッカー協会(JFA)・越サッカー連盟(VFF)間の協力覚書(2018年)。日本企業が、越代表チーム等とスポンサー契約締結(スズキ、ヤンマー=越代表チーム、トヨタ=Vリーグ・プロフェッショナルチーム)。

⑦ 青少年交流

・2017年度、ベトナム人学生等がJENESYS(実績149名)、さくらサイエンスプラン(実績412名)等のプログラムにより訪日。2018年度からアジア高校生架け橋プロジェクトにより高校生が日本に留学(初年度6名)。

6. 日ベトナム関係の現状

(8) 地方自治体の交流

最近の都道府県知事の訪越

○2018年(10件)

月	都道府県	主目的
1	鹿児島県	県産品PR、インバウンド振興他
1	愛媛県	県プロモーション(於: HCM市)
6	福岡県	ハノイ市との友好提携10周年記念事業
8	山梨県	県産酒セミナー、トラベルセミナー
10	新潟県	交流使節団派遣、留学フェア
10	埼玉県	経済セミナー開催他
10-11	兵庫県	都市間交流、経済交流
11	岐阜県	トゥアティエン=フエ省との友好都市交流他
11	神奈川県	KANAGAWA FESTIVAL in HANOIの開催
11	千葉県	インバウンド振興、送出機関視察他(於: HCM市)

○2017年(9名のべ10件)

月	都道府県	主目的
1	岩手県	食品商談会(於: HCM市)
2	群馬県	技能実習生協力
4	長崎県	定期航空便誘致
7	神奈川県	ハノイ医科大学とのMOU締結他
8	北海道	クアンニン省との交流他
8	福島県	観光、農産物輸出促進PR
10	山梨県	やまなし魅力説明会
11	埼玉県	経済交流促進他
11	三重県	三重県フェア(於: HCM市)
11	長崎県	御朱印船寄贈式典(APEC)

日本の自治体とベトナム政府との間の協力関係

○計画投資省(計9件)

・経済交流に関する覚書・・・岡山県(2006年、外国投資庁と締結)、愛知県(2008年)、埼玉県(2012年)、神奈川県(2014年)、浜松市(2014年)、群馬県(2016年)、三重県四日市市(2016年、外国投資庁と締結)、富山県(2016年)、北海道(2017年)

○商工省

・和歌山県(2018年: 貿易及び産業連携促進に関する覚書)

○労働・傷病兵・社会問題省

・群馬県(2017年: 技能・技術者の人材育成及び活用における包括的連携に関する覚書)

○農業農村開発省

・茨城県(2014年: 農業技術協力に関する覚書)
・和歌山県(2015年: 農業分野における覚書)

○文化スポーツ観光省

・山梨県(2017年: 観光交流に関する覚書: 観光総局と締結)



KANAGAWA FESTIVAL in HANOIで挨拶をする黒岩神奈川県知事(2018年11月)

6. 日ベトナム関係の現状

日越自治体間協力

- 日本: 21都府県、17市、1町／ベトナム: 5政府直轄市、16省、3市
- これまでに63件の協力が成立。うち過去5年間(2014～)で成立したのは41件。

北部: 延べ日本の20自治体と協力関係

〔ハノイ市〕(4自治体)

- 横浜市(2007: パートナー都市)
- 福岡県(2008: 友好協力関係覚書
2018: 農業協力に関する覚書)
- 東京都(2013: 環境、水分野覚書)
- 埼玉県(2014: 協力覚書)

〔ヴィンフック省〕(1自治体)

- 秋田県(2015: 投資及び農業協力覚書)

〔クアンニン省〕(2自治体)

- 北海道旭川市(2017: 農業・産業協力覚書)
- 滋賀県(2017: 環境・経済協力覚書)

〔ハイフォン市〕(5自治体)

- 香川県(2006: 交流開始)
- 神戸市(2013: 交流覚書)
- 北九州市(2009: 交流協定、
2014: 姉妹都市)
- 新潟県(2015: 交流覚書)
- 三重県四日市市(2016: 経済交流覚書)

〔フンイエ省〕(2自治体)

- 神奈川県(2015: 経済交流覚書)
- 群馬県(2017: 工業団地入居支援協定)

〔ハナム省〕(3自治体)

- 広島県(2013: 環境分野協力覚書)
- 兵庫県(2016: 投資促進共同声明)
- 神戸市(2016: 投資促進共同声明)

〔ナムディン省〕(1自治体)

- 宮崎県(2015: 農業振興合意書)

〔ランソン省〕(1自治体)

- 神奈川県(2018: 水道技術協力)

〔フート省〕(1自治体)

- 奈良県(2014: 友好関係覚書)

中部: 延べ日本の16自治体と協力関係

〔ゲアン省〕(1自治体)

- 岐阜県(2015: 友好協力覚書)

〔トゥアティエン＝フエ省〕(4自治体)

- 京都府(2013: 文化・経済友好協定)
- 岐阜県(2016: 友好協力関係覚書)
- 横浜市(2018: 介護人材確保に関する覚書)
- 福岡県(2018: 廃棄物処分場整備協力)

〔トゥアティエン＝フエ省フエ市〕(5自治体)

- 静岡市(2005: 友好都市)
- 京都府(2013: パートナーシティ協定)
- 兵庫県篠山市(2018: 市民交流都市)
- 愛媛県西条市(2018: 友好都市提携)
- 岐阜県高山市(2018: 友好協力協定)

〔ダナン市〕(4自治体)

- 川崎市(1994: 川崎港とダナン港の姉妹友好港
2012: 環境、港湾、産業交流覚書)
- 堺市(2009: 交流促進確認書)
- 横浜市(2013: 都市間協力覚書
2018: 介護人材確保に関する覚書)
- 岡山県美作市(2015: ダナン大学と協定)

〔クアンナム省〕(1自治体)

- 長崎県(2015: 協力・交流関係締結)

〔クアンナム省ホイアン市〕(1自治体)

- 三重県松阪市(2013: 観光交流協定)

南部: 延べ日本の22自治体と協力関係

〔ビンズオン省〕(1自治体)

- 山口県(2014: 経済交流覚書)

〔ドンナイ省〕(4自治体)

- 兵庫県(2013: 交流開始)
- 群馬県(2017: 工業団地入居支援協定)
- 埼玉県(2017: 相互協力覚書)
- 愛媛県(2018: 経済協力覚書)

〔バリア＝ヴァンタウ省〕(2自治体)

- 川崎市(2012: 経済協力覚書)
- 大阪府泉大津市(2016: 経済協力覚書)

〔ホーチミン市〕(7自治体)

- 横浜市(2007: パートナー都市
2018: 介護人材確保に関する覚書)
- 大阪府(2007: 友好交流都市)
- 兵庫県(2007: 経済交流覚書)
- 大阪市(2011: 技術交流覚書)
- 滋賀県(2014: 経済・産業協力覚書)
- 愛知県(2016: 経済交流覚書)
- 長野県(2017: 経済交流覚書)

〔ロンアン省〕(1自治体)

- 兵庫県(2017: 経済交流共同声明)

〔ベンチェ省ベンチェ市〕(1自治体)

- 岡山県美咲町(2008: 交流協定)

〔キエンザン省〕(2自治体)

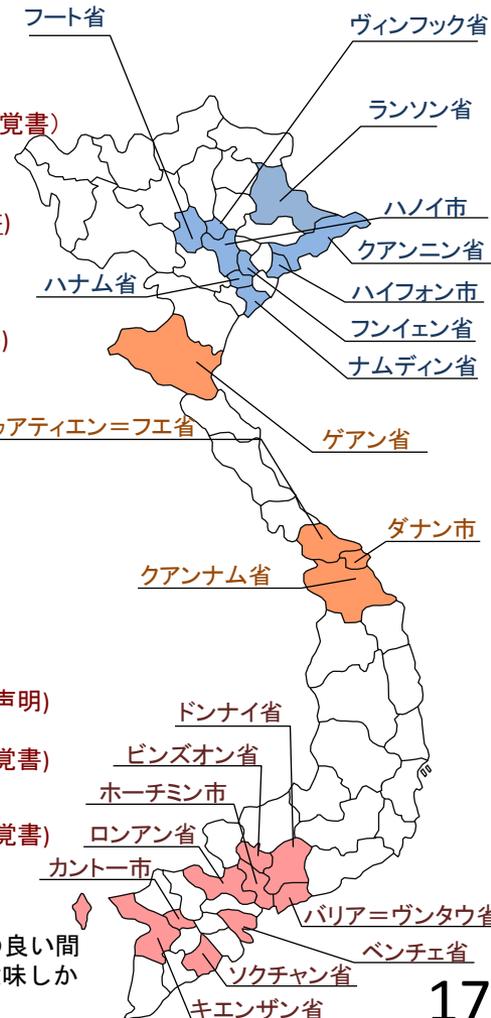
- 神戸市(2014: 環境及び観光覚書)
- 山口県(2017: 水産インフラ輸出)

〔カントー市〕(3自治体)

- 岡山市(2017: 南部交流促進共同声明)
- 兵庫県(2017: 経済交流共同声明)
- 広島県(2017: 環境浄化産業分野覚書)

〔ソクチャン省〕(1自治体)

- 広島県(2017: 環境浄化産業分野覚書)



けつぎ
 (参考情報) 日本語の「姉妹都市」をベトナム語では「結義都市(thành phố kết nghĩa)」という。ベトナムでは、非常に仲の良い間柄を「結義の関係である」と言い、「盟友」「心の友」に近い意味をもつ。なお、姉妹の直訳「chjem」には血縁関係の意味しかない。「結義」という言葉の起源は、中国三国時代の「桃園の誓い(＝桃園結義とも呼ばれる)」からと考えられている。